

事業計画書目次

[環境創造局]

9款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地籍調査事業	49,552	18,870	21,626	16,966	27,926	1,904	
2	地籍調査成果管理システム化事業	13,360	6,883	13,360	6,883	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	62,912	25,753	34,986	23,849	27,926	1,904	

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款	1 項	2 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	地籍調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	49,552	0	30,630	52	0	18,870
令和5年度	21,626	0	4,620	40	0	16,966
増▲減	27,926	0	26,010	12	0	1,904

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	45,102	61,047	38,804	53,806	60,967
	市債＋一般財源	25,912	27,769	19,884	32,987	40,148
決算	事業費	33,170	53,938			
	市債＋一般財源	23,556	24,581			

事業概要 (アクティビティ)	地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成し、地籍の明確化を図ることを目的として実施しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
全筆調査	単位	目標	2	2	3	3	3	3
	地区	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>(1) 全筆調査【補助事業、一部市単事業】 地籍の明確化等のため、国の重点対象の5分野（防災対策等）に該当する金沢区泥亀地区ほかの地籍調査を実施します。</p> <p>(2) 過年度成果の修正 地籍調査が完了した地区について、調査成果の誤りが判明した場合に、成果を修正するための測量等を実施し、法務局に登記の修正を申し出ます。</p> <p>(3) 成果品の管理・閲覧 地籍調査が完了した地区（147.87km²、約30万筆）の成果品（地籍図、地籍簿等）について、管理及び閲覧、相談等を実施します。</p>							
背景・課題	背景：地籍調査成果は、土地取引等の際の資料となるほか、災害復旧時に重要な資料となります。							
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則							
根拠・データ等	土砂災害ハザードマップ、神奈川県津波浸水想定図ほか							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 全筆調査 金沢区泥亀地区ほかを実施予定 過年度成果修正 恒常的業務 成果品管理・閲覧 恒常的業務 							
事業開始年度	昭和33年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地籍調査事業	49,552	21,626	27,926	地籍調査委託の増
細事業合計		49,552	21,626	27,926		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神原 隆司	三浦 潮信	中村 拓朗

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	地籍調査課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	地籍調査成果管理システム化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,360	0	6,477	0	0	6,883
令和5年度	13,360	0	6,477	0	0	6,883
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,554	6,792	19,724	9,724	4,724
	市債＋一般財源	6,682	5,241	19,724	9,724	4,724
決算	事業費	10,602	6,418			
	市債＋一般財源	6,086	5,165			

事業概要 (アクティビティ)
 地籍調査の成果については、平成20年度から電子データ化（数値情報化）する作業を継続的に行っています。
 また、蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより窓口閲覧等に活用することで、窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
電子データ化	単位	目標	9,903	2,058	6,583	10,330	0	0	0
	筆	実績	9,903	2,058					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
 1 電子データ化の目的・必要性
 国が平成14年に定めた「地籍フォーマット2000」という形式により、成果の電子データ化を進めることで、被災時などに成果が滅失するリスクを減らし、災害復旧に最大限に活用できるように備えます。
 2 地籍調査成果窓口閲覧システムの目的・必要性
 蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより窓口閲覧等に活用することで、迅速化等窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。

背景・課題
 電子データ化の背景・課題
 電子データ化されていない地籍調査の成果は紙資料としてのみの管理となっており、調査から50年以上を経過したものなど経年劣化が深刻なことに加え、被災時などにおける滅失のリスクが高まっています。

根拠法令・方針決裁等
 国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則

根拠・データ等
 現在までの地籍調査成果

事業スケジュール
 ・電子データ化 令和6年度完了予定
 ・地籍調査成果窓口閲覧システム 恒常的業務
 運用保守、管理

事業開始年度
 平成28年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
1	地籍調査成果管理システム化事業	13,360	13,360	0	
細事業合計		13,360	13,360	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 神原 隆司	係長 三浦 潮信	中村 拓朗
--	-------------	-------------	-------